

令和7年度 短期海外研修

海外空港における環境対策に関する調査

研修期間 令和7年11月30日～12月10日（11日間）

研修先

○空港関係機関との意見交換

オランダ王国（アムステルダム・スキポール空港）

- ・騒音軽減の協議を行う住民組織(MRS)、行政組織(BRS)

- ・騒音測定技術等の研究機関(NLR)

- ・窓の防音技術開発企業(DeNoise社)

ドイツ連邦共和国（フランクフルト空港）

- ・フランクフルト・アム・マイン市役所

- ・地域と行政機関・空港関係者間の対話を促進する組織(FFR)

○現地調査

- ・環境に関する展示・体験施設の視察(ドイツ・UNH)

- ・空港内の地域振興の取組調査、空港周辺の騒音確認・測定

研修参加者

総合企画部空港地域共生課 2名

環境生活部大気保全課 2名

（同行）成田国際空港（株）地域共生部 2名

背景・目的

- ・今後の成田空港年間発着容量50万回化に伴い、騒音の増加が見込まれることから、地域とのコミュニケーションの強化や騒音測定業務の効率化が重要となっている。
- ・本県は、羽田空港の航空機騒音の多くを負担し、国に騒音軽減を求めて来ており、更なる騒音軽減に向けて、海外の取組が参考になる可能性がある。



成田・羽田両空港に相当する規模の海外の内陸空港における騒音対策及び地域との対話の取組を調査し、本県の環境対策の参考とする。

羽田及び50万回化後の成田に相当

	空港名			
	スキポール	フランクフルト	成田	羽田
滑走路本数（本）	6	4	2	4
立地状況	内陸部	内陸部	内陸部	海上部
年間発着回数（回）※	49.5万	44.0万	24.2万	48.0万

※2024年暦年の実績

※羽田空港は着陸回数のみ公表されているため、便宜的に着陸回数を2倍した。

調査結果・学んだこと

協議体制

- ・住民組織が直接政府に騒音軽減について意見する場が設けられている。(オランダ)
 - ・中立的な立場で住民と政府や自治体、空港関係者との間を取り持ち、対話を促進する組織を設置している。(ドイツ)
- ⇒両国とも住民にとって公平性・透明性がある協議体制を重視しており、騒音問題への対応にあたっては住民の信頼性確保が最も重要である。

騒音軽減に向けた取組

- ・住民組織が政府支援により、自ら騒音に関する調査研究を行い、得られた知見をもとに騒音軽減策を政府に提案している。(オランダ)
- ⇒住民の方は自分たちが主体となって空港周辺地域を良くしていくことに、やりがいや誇りを持っており、こうした風土の醸成が地域の理解促進につながる。
- ・市が各種協議会にて住民要望を伝えた結果、人口密集地を避けた飛行ルートが導入され、現在はSNS等を活用し、住民要望を積極的に収集している。(ドイツ)
- ⇒より多くの住民の声を協議の場に届けることが、騒音軽減の取組を進めるために重要である。

騒音測定技術の動向

- ・オランダ航空宇宙センターでは、測定結果を自動処理するAI技術の開発を進めており、航空機騒音の識別だけでなく、機種情報や離着陸も識別可能。また、飛行経路別の騒音影響範囲を、迅速に計算できるツールを有している。(オランダ)
 - ・気象データ（風速、降水量）も活用して、航空機騒音の自動識別を行っている。(ドイツ)
- ⇒AI等を活用した効率的なデータ処理方法の導入に向けた参考となる。

その他

- ・ドイツ・UNHにて、騒音体験ルーム等の教育施設を視察。空港の良い面・悪い面の両方を広く周知する重要性を学んだ。
- ・DeNoise社のノイズキャンセリング技術を活用した防音窓を視察し、高い効果を確認。今後の動向を注視する。
- ・空港周辺の住宅街で騒音を体感・測定。成田空港の50万回化後の騒音状況がイメージできた。

